

公 明 新 聞

2014年(平成26年)10月4日(土曜日)

●名古屋市

公明党名古屋市議団(福田誠治団長)はこのほど、市役所内で来年度の予算編成に対する5553項目にわたる要望書を河村たかし市長に手渡すとともに、防災・減災対策の十分な確保などを求める25項目の要望も行った【写真】。

席上、福田団長は「子育てに奮闘する親たちへの支援をお願いしたい」と述べ、就学前の子どもの保育料と授業料の無償化、児童虐待防止へ向け市内3カ所目の児童相談所の早期設置を訴えた。また防災力を高めるため、新設された防災・危機管理担当局長の権限強化と、財源の主導権を十分に持たせるよう求めた。

引き続き各議員は、①女性職員の管理職登用②地域包括ケアシステムの構築を

支える財源の確保③乳児養育および自立援助機能を併せ持つ児童養護施設の整備④敬老バスおよび福祉特別乗車券のICカード化⑤大震災に備え強固な地域づくりを進める防災計画の策定⑥地下鉄利用者の安全確保⑦消防団員の待遇改善——など、具体的施策を要請した。これに対し、河村市長は各要望について検討していく姿勢を示した。

